

## 巨大地震におそわれる！どうする？

政府の中央防災会議が「南海トラフの巨大地震による被害予測」を公表したのは平成24年のことです。その後、平成26年に観音寺市は被害想定を公表、また、市町村長による「指定緊急避難場所」と「指定避難所」の指定制度が施行されました。平成27年には観音寺市総合防災マップが作成され皆様の世帯に1冊ずつ配布されています。あわせて現在では、市のホームページなどにも多くの情報が開示されていますから、皆様は防災知識の収集に困ることはなく、ご家庭内では安全対策や水食料のローリングストックなどで巨大地震に備えられているものと拝察します。また、各自治会には平成19年前後に自主防災会が結成されていて、救命救助、一時避難などの訓練も経験されていることでしょう。しかし、**巨大地震への備え**となると、風水害のそれとは分けて考えないといけません。圧倒的に広域で重く長い被災になります。そして避難所運営という課題が生じます。

南海トラフ最大クラスの場合、当地一帯の予測震度は6強です。震度7は観音寺市の臨海部のみです。しかし、平成28年の熊本市内は前震5強～6弱、本震6弱～6強で、市の人口の約15%11万人が最長5ヶ月間の避難所生活に陥りました。震度6弱の発災直後から市災害対策本部と住民自治が機能しない程の大混乱でした。初動期の機能不全が、後の、支援を受ける体制づくり、保健衛生、要配慮者支援、防犯など多くの課題にも影響したとの震災記録が残されました。この様な近年の地震罹災に学び、国内の都市部では、指定避難所となる小学校区単位の開設・運営訓練がすでに多数繰り広げられています。皆さんの困難を少しでも減すために常磐小学校区にも備えが必要です。

## なぜ小学校区単位か？

避難者数が多い巨大地震の場合、まず親戚とか知人宅に行くのが基本。それが叶わねば、開設可能性が高い小学校区へ集合するのが次善の策。中学・高校・集会所等の指定避難所に向かっても良いですが、自治会単位で顔見知りの互助が可能で物資等支援を受けやすく且つ人間関係で居心地の良いのが小学校区と常識化されています。安全を優先しポイントを理解して選択すべきです。余談も非自治会員は肩身を狭くし居心地を求めて各地の避難所を放浪する由。

## 避難所開設訓練やりました！

令和4年4月25日に第1回避難所開設訓練を行いました。震度6強の震災による避難所開設を想定し、発災直後から機能するよう、開設初動期のリーダー育成を目的とした図上訓練です。

実施主体は、常磐公民館運営協力委員会と常磐地区自治会協議会ですが、わかりやすく「常磐小学校区自主防災会」と命名しました。



参加者 観音寺市危機管理課防災専門官外2名  
県アドバイザー派遣事業所属防災士  
県防災士会西讃支部副支部長  
常磐小学校長  
常磐公民館運営協力委員会6名  
常磐地区自治会協議会16名(欠4)  
常磐地区内自主防災会長3名(欠1)  
常磐公民館長 計31名(欠5)



## 常磐小学校避難所の開設方法

開設訓練は、全国各地で行われていますが、訓練を受けた人が避難所に到着しないとどうにもなりません。そこで常磐は、開設の「手順書」を常磐公民館と小学校内備蓄倉庫に保管しておいて、その「手順書」を使えば誰もがリーダーとなり開設できる方式を採用しました。



← 手順書が入ったケース

← 中に手順書 24 枚

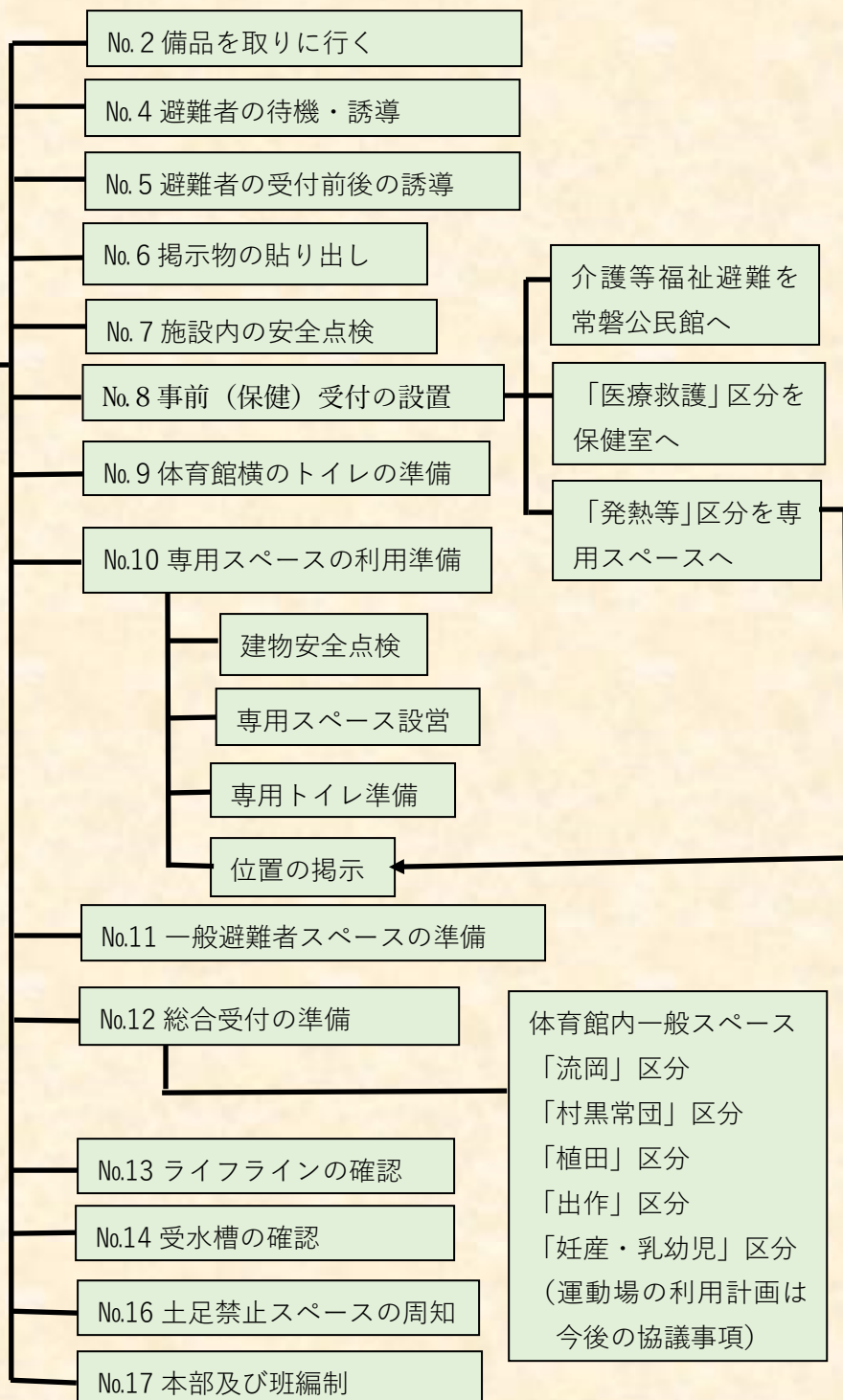
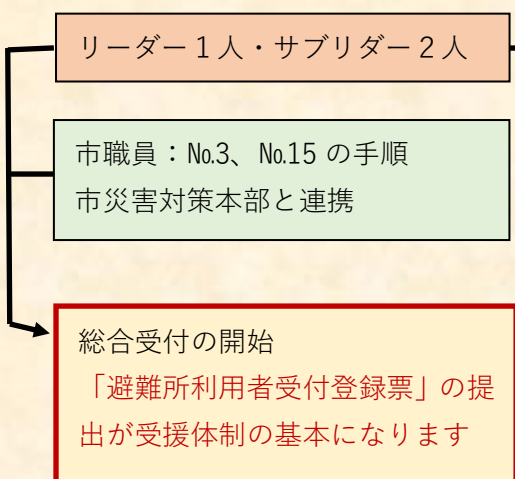
手順書には、作業の内容と手順、必要とする人数が書いてあります。

リーダーは、1 枚の手順書をみて、必要な人数の避難待機者に声を掛け、その手順書を渡すことによって指示します。



リーダーが 1 枚ずつ計 24 枚の手順書を渡し、それが全部かえってきたら、総合受付ができるところまでの避難所開設準備が完了します。

1 枚の手順書に書いてある作業内容は、それほど難しくありませんが、余震が続く中での作業が予想されますから、専門家より実働訓練を受ける必要があります。



第 1 回は、総合受付開始までの図上訓練を行いました。更に定着させて、その先は、避難所までの到達、市のマニュアル中の各班編制と救護救命、衛生管理、炊き出し等の実働訓練へと進みます。

また、紙面ではお伝えできる情報が限られますので、自治会員の皆さんが感じる疑問は、地域の自治会長を通じて常磐公民館に伝えてください。文書でも口頭でも結構です。常磐小学校区自主防災会として、質問と意見に応じて参ります。